

## 10・11 伊方原発をとめる愛媛集会 決議

東日本大震災による東京電力福島第1原発事故から2年7ヶ月が経ちました。毎月11日には、伊方原発ゲート前で仲間たちによる座り込みや抗議行動が続いています。毎週金曜日の夕方には、愛媛県庁前、首相官邸前など全国各地での行動も続いています。明後日、13日には「10.13 No Nukes Day 原発ゼロ☆統一行動」として大集会が東京の日比谷公会堂で開催されます。「フクシマを繰り返してはならない。再稼働を絶対に許してはならない」という共通の思いで、私たちはこれらの行動に連帯して、「10・11 伊方原発をとめる愛媛集会」を持ちました。

福島第1原発事故は、収束するどころか、大量の高濃度放射能汚染水が放出され続けています。トラブルが続いて、その汚染水の対策は、「コントロール」など不可能で、深刻さを増しています。

いまだ15万人にのぼる人たちが避難生活を余儀なくさせられていて、満足な補償も受けられないまま苦しい生活を強いられています。これまで1500人近い人たちが災害関連死の犠牲者となっています。福島県の行なっている「県民健康管理調査」からも、子どもたちの甲状腺ガンの発生率の高さが心配されています。放射能汚染が心身両面にわたって、多くの人たちの健康を脅かし、蝕み続けています。

にもかかわらず、事故の原因を明らかにしないまま、だれも事故の責任を取らないまま、政府や電力会社は、あたかも原発事故など無かったかのように、「新規制基準」のもと安全性が確認できた原発は再稼働させる方針で、その準備を着々と進めています。伊方原発3号機が、再稼働の一番手とされようとしています。

ひとたびフクシマのような事故が起きれば、瀬戸内海は死の海になってしまいます。県内の漁業や農業の関係者の不安ははかりしれません。また、伊方原発のある佐田岬半島は、過疎と高齢化の進む集落が多数点在し、事故が起きたときの避難は困難をきわめます。地滑りの多い地帯の地震や津波の対策は十分とは言えません。住民の中には避難をあきらめている人たちさえいる現状です。

地震国日本で、原発を立地できる場所はありません。安全審査にパスしても安全な原発などありません。事故を起さなくても、運転中に低レベルの放射能を環境に放出し、保守・点検・補修などの維持作業に携わる人々が被ばくします。運転をすれば使用済核燃料（高レベル放射性物質）を必ず生み出します。それを安全に保管・処分する方法は見つかっていません。

9月15日に、関西電力大飯原発4号機が定期検査で発電を停止し、国内の商業用原発すべてが止まっていますが、原発がなくても何の不自由もありません。四国電力も伊方原発を稼働させなくても、この冬の電力需給に十分ゆとりがあることを発表しています。

住民の暮らしの安全を守る責任のある愛媛県知事は、国の意向を優先するのではなく、住民の視点に立って、原発ゼロを目指し、廃炉対策の専門の部署を設置し、再生可能な自然エネルギーの社会への早期転換に向けて道を開くべきです。

「真の文明は 山を荒らさず 川を荒らさず 村を破らず 人を殺さざるべし」。これは、足尾銅山鉱毒事件を告発したことで知られる田中正造の言葉です。放射性汚染水の問題は世界に対する犯罪であり、未来の人類に対する犯罪です。私たちは、絶対に再稼働を許さないという思いを新たに、伊方原発をとめる努力を続けます。

2013年10月11日

「10・11伊方原発をとめる愛媛集会&デモ」参加者一同